

# 消防年報

平成22年版



島田市消防本部

## 目 次

記 載 項 目	ページ番号
<b>総 務</b>	
島田市及び川根本町の位置と概要	1
常備消防力配置図	2
島田市消防本部及び消防署の沿革	3
島田市消防本部・署組織機構	4
消防庁舎等の施設概要	4
消防力整備指針の基準数と現有数	5
平成 23 年度一般会計常備消防費等予算内訳	6
消防職員所属別配置状況	7
消防職員勤続年数及び年齢	8
消防職員研修状況	9
<b>予 防</b>	
防火対象物の数と立入検査実施状況	10
用途別建築同意件数	11
消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況	11
予防指導実施件数状況	12
煙火消費許可件数	12
危険物製造所等現有数及び立入検査実施件数状況	12
広報啓蒙活動	13
幼年消防クラブの結成状況	14
<b>火災統計</b>	
火災概要	15～16
<b>警 防</b>	
消防水利	17
火災出動状況	18
消防活動状況	19
消防車両等の配備状況	20
消防資機材一覧表	21
<b>通 信 ・ 気 象</b>	
無線局現況	22

記 載 項 目	ページ番号
月間気象状況	23
年間気象状況	23
気象情報等発令状況	24
島田市消防本部 119 番通報受信状況	25
<b>救 助 ・ 救 急</b>	
救助活動状況	26
救助隊員の訓練実施状況	26
最近 5 年間の救急概要	27
市町別救急出場件数	27
時間別救急発生状況	28
曜日・月別救急出場件数	29
発生場所別搬送人員	30
管内・管外別搬送人員	30
応急手当普及啓発活動	30
救急隊員が行った応急処置件数	31
<b>消 防 団</b>	
消防団の沿革	32～38
消防団組織機構	39
消防団員現勢	40
消防団員勤続年数	40
消防団出動区域	41～42
消防団車両配置状況	43～44

# 総務

# 島田市及び川根本町の位置と概要

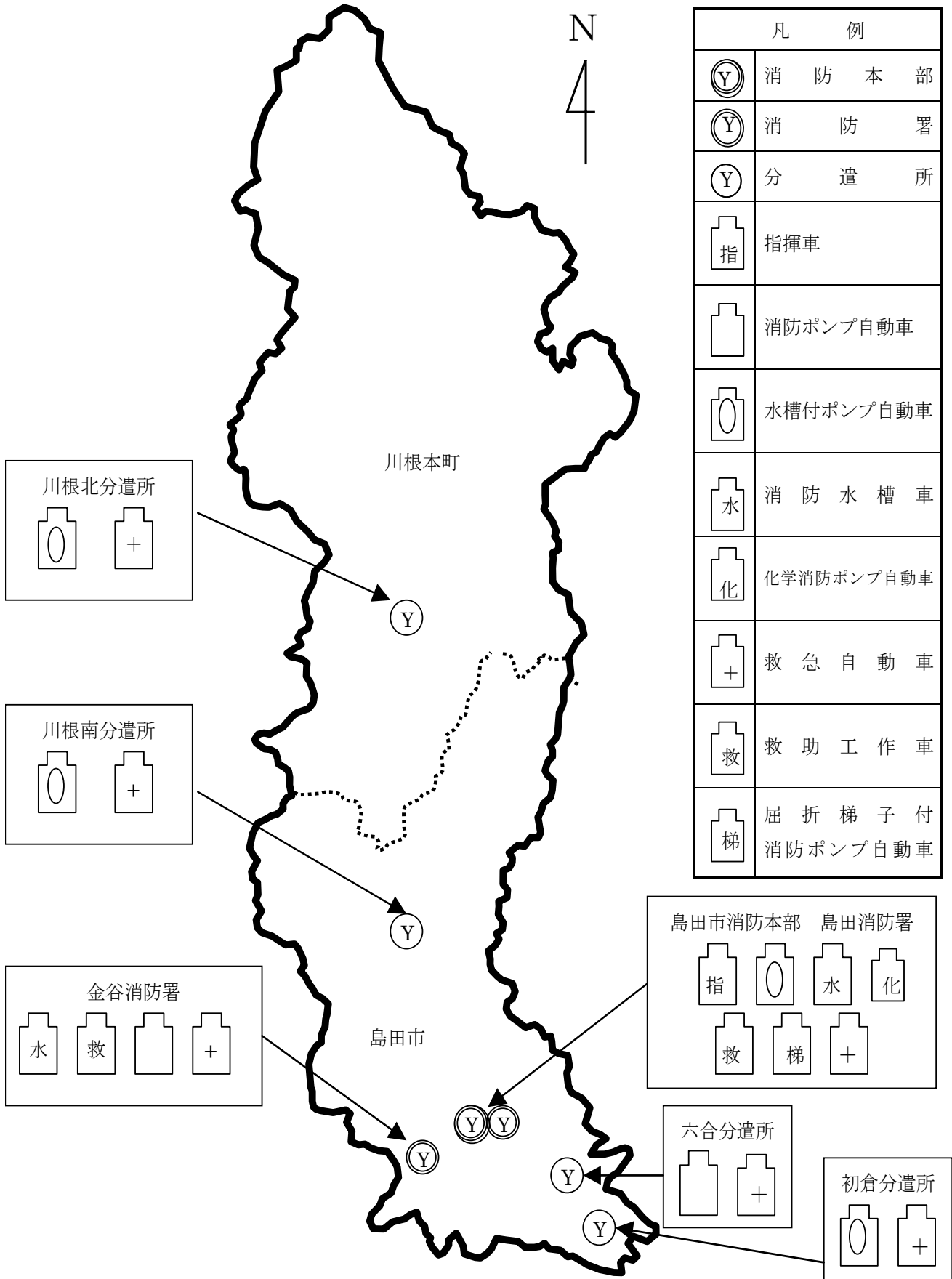
平成 23. 4. 1 現在



区分 市町別	面積 (k m <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (世帯)
島田市	315.88	102,870	35,495
川根本町	496.72	8,405	3,049
合計	812.60	111,275	38,544

# 常備消防力配置図

H23. 4. 1 現在



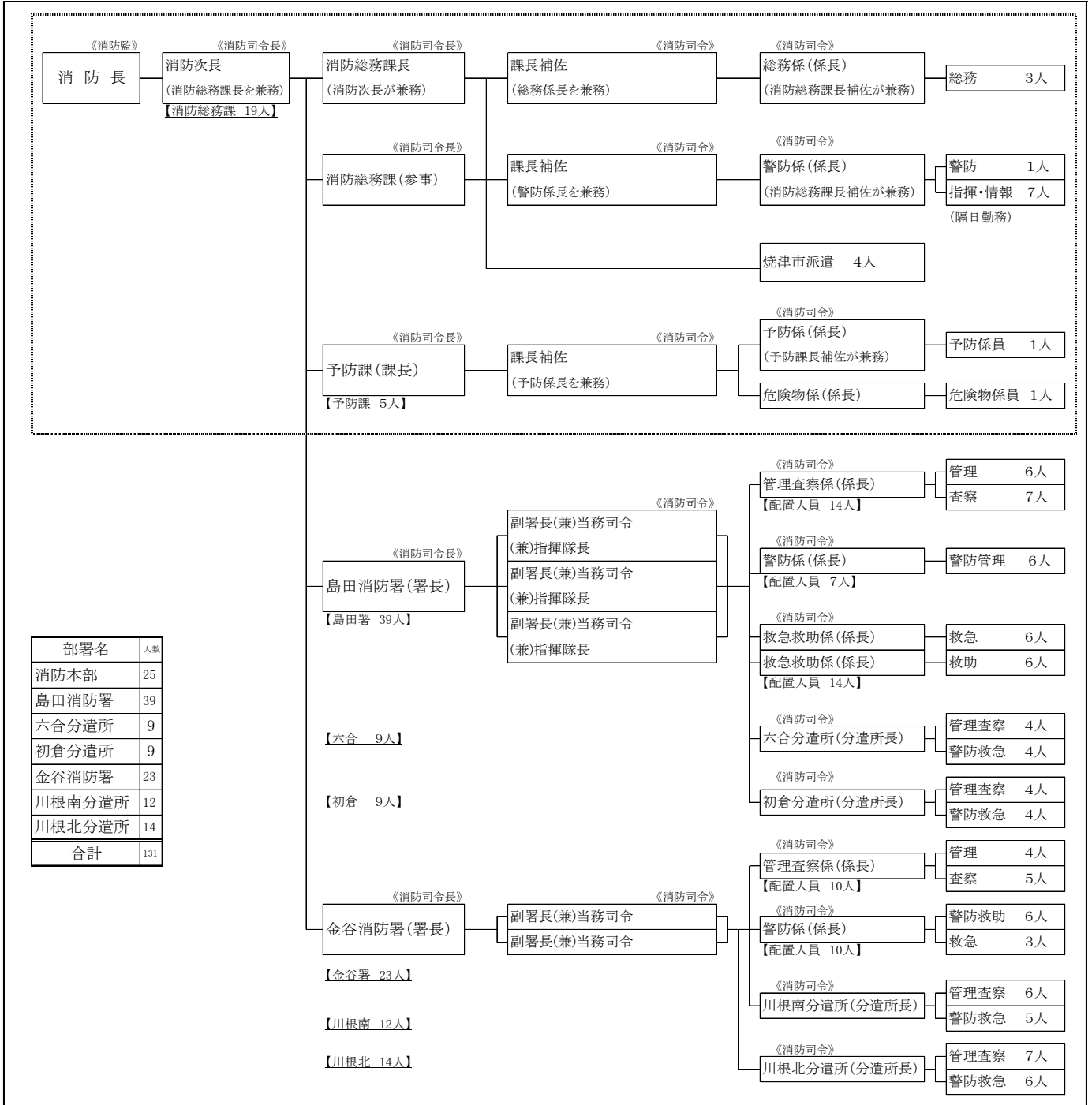
島田市消防本部及び消防署の沿革

年 月	沿 革 事 項
昭和27年10月	島田市消防本部及び消防署を島田市本通り1丁目に設置し、職員16名水槽付消防ポンプ自動車1台を配置し発足する。
昭和40年3月	職員定数を42名に改正する。
昭和42年9月	消防法施行令の改正に伴い救急業務を開始する。
昭和43年8月	島田市中央町に消防庁舎を竣工し移転する。
昭和44年7月	島田市は金谷町の救急業務を事務委託により受託する。
11月	職員10名（兼務）をもって消防救助隊を編成する。
昭和46年4月	職員定数を48名に改正する。
昭和47年4月	職員定数を57名に改正し、島田市及び金谷町は組合消防を組織し、「島田市・金谷町消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。また、六合分遣所庁舎を竣工し、職員12名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各1台を配置する。
昭和48年4月	職員定数を75名に改正する。また、金谷分遣所庁舎を竣工し、職員15名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各1台を配置する。
昭和49年4月	職員定数を80名に改正する。
昭和51年4月	島田市・金谷町清掃施設組合及び、島田市・金谷町し尿処理施設組合と合併し、「島田市・金谷町衛生消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。
昭和52年6月	専任消防長を任命する。
昭和53年4月	職員定数85名に改正する。
8月	職員10名（兼務）をもって消防音楽隊（ラッパ隊）を編成する。
昭和54年2月	非常通報機（一斉指令装置）を導入する。
4月	職員定数を90名に改正する。
昭和55年4月	職員定数を93名に改正する。
昭和56年4月	初倉分遣所庁舎を竣工し、職員13名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各1台を配置する。
昭和61年10月	島田消防署望楼を撤去する。
昭和62年6月	島田金谷幼年消防クラブを発足する。
平成元年4月	職員定数を97名に改正する。 金谷分遣所を組織変更し消防署に改組、署員を21名に増員する。 消防音楽隊（マーチングバンド）を再編成する。
平成5年3月	島田消防本部新消防庁舎（島田市旗指）を竣工し移転する。併せて消防緊急通信指令施設Ⅱ型を導入し運用開始する。
平成6年4月	金谷消防署新庁舎（金谷町島）を竣工し移転する。
平成7年12月	職員定数を129名に改正する。
平成9年3月	川根町、中川根町、本川根町の組合加入により「島田市・北榛原地区衛生消防組合」として発足する。（構成市町は1市4町となる。）
10月	川根北分遣所庁舎を竣工し、職員17名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各1台を配置する。
平成10年4月	職員定数を131名に改正する。
10月	川根南分遣所庁舎を竣工し、職員13名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各1台を配置する。
平成11年3月	白羽山無線中継所（中川根町水川）を設置する。
4月	女性消防吏員を採用する。
平成12年9月	島田消防署六合分遣所の移転用地を取得する。
平成13年11月	島田消防署六合分遣所庁舎（島田市道悦二丁目）を竣工し移転する。
平成15年11月	川根北分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成17年1月	島田消防署高規格救急自動車を更新する。
5月	5月5日島田市と金谷町が合併し「島田市」が誕生する。（構成市町は1市3町となる。）
9月	9月20日中川根町と本川根町が合併し「川根本町」が誕生する。（構成市町は1市2町となる。）
10月	金谷消防署高規格救急自動車を更新する。
平成20年3月	3月31日「島田市・北榛原地区衛生消防組合」を解散する。
4月	4月1日川根町が島田市へ編入合併する。 消防本部の名称を「島田市消防本部」とし、川根本町の消防事務を島田市が受託する。 焼津市と通信指令事務の共同運用を開始し、島田市から消防職員4人を焼津市へ派遣する。
平成21年1月	川根南分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成22年4月	島田消防署に特別救助隊を配置する。
10月	六合分遣所高規格救急自動車を更新する。（「JA」寄贈） 島田消防署救助工作車を更新する。

# 島田市消防本部・署組織機構

## ●消防本部の組織図

平成23年4月1日現在



## ●消防庁舎等の施設概要

施設名	所在地	建物構造	建築面積(m <sup>2</sup> )	延べ面積(m <sup>2</sup> )	敷地面積(m <sup>2</sup> )	建築年月日	建設費(千円)
島田消防署(消防本部)	島田市旗指513-1	RC造3F建(地下1F)	建 1,176.14	延 3,505.63	3,658.45	平成5年3月	1,472,000
六合分遣所	島田市道悦2-29-15	鉄骨造2F建	建 347.56	延 443.27	1,010.88	平成13年11月	133,623
初倉分遣所	島田市阪本1526-4	鉄骨造2F建	建 242.25	延 337.50	911.80	昭和56年3月	80,541
金谷消防署	島田市島863-1	RC造2F建	建 773.24	延 1,247.19	2,304.86	平成6年3月	544,971
川根南分遣所	島田市川根町身成3481-1	鉄骨造2F建	建 381.26	延 537.50	2,077.73	平成10年9月	167,328
川根北分遣所	川根本町元藤川2-4	鉄骨造2F建	建 348.58	延 532.99	1,193.03	平成9年9月	175,770
白羽山無線中継局舎	川根本町水川837-6	RC造2F、鉄塔H10m	建 36.00	延 36.00	100.00	平成11年3月	54,693



## 消防力整備指針の基準数と現有数

H23. 4. 1 現在

区 分		整 備 指 針 内 容	基 準 数	現 有 数			
署 所 数	消 防 署	市街地人口1万人以上 準市街地1,000人以上1万人未満	2	2			
	分 遣 所	平均建ぺい率10%以上	4	4			
	計 (署所)		6	6			
消 防 車 両 等 の 数	消防ポンプ自動車 (水槽付消防ポンプ自動車含む)		署所の管理する台数 島田市 8台 川根本町1台	8	5		
	消防はしご車又は 屈折はしご付消防ポンプ自動車		中高層建築物棟数等	1	1		
	化学消防車		危険物施設数及び貯蔵、取扱数量等	2	1		
	救急自動車		人口3万人ごとに1台 (市町村地域の特性事情による弾力運用)	6	6		
	救助工作車		消防署の数	2	2		
	計 (台)			20	16		
人 員	消防隊員		人員算定 (ペア、専従運用、兼務及び乗換運用) 消防ポンプ自動車1台につき5人 乗換等については4人	} 267	111		
						水槽付消防ポンプ自動車	
	救急自動車		救急自動車1台につき3人				
	救助工作車		救助工作車1台につき5人				
	屈折はしご自動車		屈折はしご自動車1台につき5人				
	化学消防ポンプ自動車		化学消防車1台につき5人				
	指揮車		指揮車1台につき3人				
	査察車 (広報車) 等						
	予防要員		(予防事務の要員) 防火対象物数、1戸建て住宅数に係数を乗じて得た数			20	3
			(危険物事務の要員) 各施設数に補正係数を乗じて得た数			2	2
通信員 (焼津市派遣)			5	4			
庶務処理等の人員			9	11			
合 計			303	131			

※算定人口は平成22年3月31日現在のもの。

(充足率43%)

平成23年度一般会計常備消防費等予算内訳（消防本部事項別を抜粋）

1 節別明細書

(1) 歳入（常備消防費に係る項目を抜粋）

（単位：千円）

年度 節区分	平成23年度	平成22年度	比較増減
消防使用料	871	863	8
消防手数料	523	525	△ 2
消防費県補助金	2,020	20,464	△ 18,444
県支出金（権限移譲事務交付金）	4,998	75	4,923
消防事務受託収入（川根本町）	182,792	185,050	△ 2,258
消防雑入	3,789	245	3,544

(2) 歳出

（単位：千円）

年度 節区分	平成23年度	平成22年度	比較増減	
常備消防費	報酬	1,560	1,584	△ 24
	給与	497,222	500,835	△ 3,613
	職員手当	418,213	413,152	5,061
	共済費	166,808	166,090	718
	賃金	84	111	△ 27
	旅費	3,245	4,794	△ 1,549
	需用費	44,867	54,772	△ 9,905
	役務費	15,957	15,086	871
	委託料	21,252	14,397	6,855
	使用料及び賃借料	10,744	10,450	294
	工事請負費	2,700	2,700	
	原材料費	1,341	33	1,308
	備品購入費	17,072	26,932	△ 9,860
	負担金・補助及び交付金	39,994	43,051	△ 3,057
	公課費	1,330	811	519
合計	1,242,389	1,254,798	△ 12,409	

2 事業別概要明細書

（単位：千円）

年度 事業名	平成23年度	平成22年度	比較増減	
常備消防費	一般職（131人給与費）	1,082,022	1,079,870	2,152
	嘱託員（1人給与費）	1,781	1,791	△ 10
	消防通信指令業務運用事業	32,298	33,509	△ 1,211
	消防広域化準備会事業	162	—	162
	消防救急無線デジタル化整備事業	5,394	—	5,394
	本部費 経常経費	37,318	47,349	△ 10,031
	消防用設備台帳等データ化事業	4,998	—	4,998
	島田消防署費	22,862	29,414	△ 6,552
	島田消防署自動車購入事業	8,640	—	8,640
	金谷消防署費	16,225	16,071	154
	金谷消防署自動車購入事業	4,491	—	4,491
	六合分遣所費	4,739	3,816	923
	六合分遣所自動車購入事業	—	16,112	△ 16,112
	初倉分遣所費	3,765	4,055	△ 290
	初倉分遣所自動車購入事業	—	4,493	△ 4,493
	川根南分遣所費	5,315	4,980	335
	川根北分遣所費	7,188	7,879	△ 691
	無線局施設等管理事業	5,191	5,459	△ 268
合計	1,242,389	1,254,798	△ 12,409	

消防職員所属別配置状況

平成23年4月1日現在（単位：人）

課署所等別		階級別		消 防 副 士 長	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	職 の 他 員 の	嘱 託 員	計	
		消 防 監	消 防 司 令 長								
消 防 本 部	消 防 長	1								1	
	消 防 次 長		1							1	
	消 防 総 務 課	課 長		(1)							(1)
		参 事		1							1
		課長補佐			2						2
		総務係			(1)	1			2		3 (1)
		警防係			(1)	5	3				8 (1)
		焼津市派遣				2	2				4
	予 防 課	課 長		1							1
		課長補佐			1						1
		予防係			(1)	1	(1)			1	2 (2)
		危険物係			1		1 (1)				2 (1)
	小 計		1	3(1)	4 (3)	9	6 (2)		2	1	26 (6)
	島 田 消 防 署	消 防 署 長		1							1
		副 署 長			3						3
		管理査察係			1	4	3	1	5		14
		警 防 係			1	1	3		2		7
		救急救助係			2	3	4	2	3		14
		六合分遣所			1	5	1	2			9
		初倉分遣所			1	5	1	1	1		9
	小 計			1	9	18	12	6	11		57
	金 谷 消 防 署	消 防 署 長		1							1
		副 署 長			2						2
		管理査察係			1	4	2	1	2		10
		警 防 係			1	4	3		2		10
		川根南分遣所			1	4	2	2	3		12
川根北分遣所				1	3	7	1	2		14	
小 計			1	6	15	14	4	9		49	
合 計		1	5(1)	19(3)	42	32(2)	10	20	2	1	132(6)

※ 括弧書きは兼務を表す。

消防職員勤続年数及び年齢

平成23年4月1日現在

1 階級別

(単位：人)

階級等		構成比	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	職 所 の 他 の 員	計
勤続年数・年齢別											
計		100%	1	5	19	42	32	10	20	2	131
勤続年数別	1年未満	3%							4		4
	1年以上5年未満	15%						4	14	1	19
	5年以上10年未満	6%					1	5	2		8
	10年以上15年未満	19%				4	19	1		1	25
	15年以上20年未満	17%				10	12				22
	20年以上25年未満	5%				6					6
	25年以上30年未満	4%				5					5
	30年以上35年未満	16%		2	12	7					21
	35年以上	16%	1	3	7	10					21
年齢別	18歳以上20歳未満	3%							4		4
	20歳以上25歳未満	8%						10			10
	25歳以上30歳未満	10%						8	5		13
	30歳以上35歳未満	20%					22	2	1	1	26
	35歳以上40歳未満	17%				12	10				22
	40歳以上45歳未満	5%				7					7
	45歳以上50歳未満	6%			1	6				1	8
	50歳以上55歳未満	12%		1	10	5					16
55歳以上	19%	1	4	8	12					25	
平均勤続年数(年)			39	36	34	25	14	6	2		19
平均年齢(歳)			57.0	55.6	53.7	46.6	34.1	27.8	23.4		39.9

2 職名別

(単位：人)

階級等		構成比	消防 長	課消 防署 長	課副 長 補 佐長	係分 遣所 長	主 査	主 事	書 記	消 防 員	計
勤続年数・年齢別											
計		100%	1	5	8	11	43	38	16	9	131
勤続年数別	1年未満	3%								4	4
	1年以上5年未満	15%					1		13	5	19
	5年以上10年未満	6%						5	3		8
	10年以上15年未満	19%					4	21			25
	15年以上20年未満	17%					10	12			22
	20年以上25年未満	5%					6				6
	25年以上30年未満	4%					5				5
	30年以上35年未満	16%		2	4	8	7				21
	35年以上	16%	1	3	4	3	10				21
年齢別	18歳以上20歳未満	3%								4	4
	20歳以上25歳未満	8%						6		4	10
	25歳以上30歳未満	10%						5	7	1	13
	30歳以上35歳未満	20%						25	1		26
	35歳以上40歳未満	17%					12	10			22
	40歳以上45歳未満	5%					7				7
	45歳以上50歳未満	6%				1	7				8
	50歳以上55歳未満	12%		1	3	7	5				16
55歳以上	19%	1	4	5	3	12				25	
平均勤続年数(年)			39	36	35	33	24	13	3	1	19
平均年齢(歳)			57.0	55.6	55.3	52.5	46.6	33.2	25.6	20.7	39.9

# 消防職員研修状況

(単位：人)

年 度		平成23年度 (予定)						平成22年度								
階 級 別		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
消防大学	新任消防長科	1														
	予防科										1					
	幹部科				2						1					
	上級幹部科								1							
県 消 防 学 校	初任教育	初任科						5							10	
		幹部教育	中級幹部科			2						2				
	上級幹部科				2						2					
	専科教育	予防査察科					2					1		1		
		火災調査科				1	1					1	1			
		救急科				1	6					1	6			
		救助科					2	2							2	2
		警防科				1	1			未開講年度						
気管挿管・薬剤投与講習							1									
救命士研修	救命士資格取得研修					1		1					2			
実務研修等	消防実務研修会					1				1	1	3				
	違反是正事例研究会					1					2					
	第2級陸上特殊無線 従事者資格取得講習														1	
	火災調査技術研修 (東京消防庁)				1											
	火災調査技術研修 (名古屋消防研究センター)					1							1			
	火災調査技術研修会				1											
	テクニカルロープレスキュー				1							1				
	全国救助シボシウム											1				
	全国救急隊員シボシウム				1	1										
	日本救急医学会中部地方 会・学術会				1	1						1				
	JPTEC研修				4	4	2									
救急モデルセミナー					1					2						
合 計		1		2	16	23	4	7		1	5	13	13	3	13	
年度派遣職員数		53						48								

○ 研修予算明細

(単位：千円)

年 度	平成23年度	平成22年度	比較増減
研修旅費	2,873	4,390	△ 1,517
消防学校等負担金	6,830	8,828	△ 1,998
合 計	9,703	13,218	△ 3,515

予 防

## 防火対象物の数と立入検査実施状況

防火対象物		防火対象物の数 (平成 23. 3. 31 現在)			立入検査実施状況 (平成 22. 4. 1～ 平成 23. 3. 31)		
		島 田 市	川 根 本 町	計	島 田 市	川 根 本 町	計
1 項	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	1		1	1		1
	ロ 公会堂又は集会場	73	21	94	20	3	23
2 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ	1		1	1		1
	ロ 遊技場又はダンスホール	8		8	1		1
	ハ 風俗関連特殊営業を営む店舗						
	ニ カラオケボックスその他遊興の個室用店舗	3		3	1		1
3 項	イ 待合、料理店						
	ロ 飲食店	72	3	75	18	2	20
4 項	百貨店、マーケット、その他の店舗等	164	6	170	68	3	71
5 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所	36	33	69	16	15	31
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	793	24	817	17	4	21
6 項	イ 病院、診療所又は助産所	41	4	45	6		6
	ロ 老人短期入所施設等	20	1	21	6		6
	ハ 老人デイサービスセンター等、保育所	47	11	58	16	2	18
	ニ 幼稚園、特別支援学校	13	1	14	3		3
7 項	小、中、高校、大学又は各種学校	93	21	114	5	2	7
8 項	図書館、博物館又は美術館	4	3	7		2	2
9 項	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場	2		2			
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		3	3			
10 項	車両の停車場、船舶、航空機の発着場	2	1	3		1	1
11 項	神社、寺院、教会	60	4	64	11		11
12 項	イ 工場又は作業場	1,094	114	1,208	143	9	152
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13 項	イ 自動車車庫又は駐車場	47	2	49			
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14 項	倉庫	531	29	560	15	1	16
15 項	前各項に該当しない事業所	420	42	462	14		14
16 項	イ 特定部分が存する複合用途防火対象物	249	20	269	54	3	57
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	98	5	103	4	2	6
16 項の 2	地下街						
16 項の 3	準地下街						
17 項	重要文化財（建造物）	20	4	24	18	4	22
18 項	延長 50m 以上のアーケード						
19 項	市町村長の指定する山林						
20 項	総務省令で定める舟車						
合 計		3,892	352	4,244	438	53	491

## 用途別建築同意件数

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

用途別 \ 市町別	島田市	川根本町	合計
特定防火対象物 (店舗、集会場等)	20	0	20
非特定防火対象物 (工場、共同住宅等)	43	2	45
合計	63	2	65

## 消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

届出種別 \ 市町別	島田市	川根本町	計
火災とまぎらわしい煙等を発生するおそれのある行為届	94	46	140
道路工事届	378	87	465
水道等断減水届	8	0	8
煙火打上げ届	151	27	178
催物開催届	10	1	11
禁止行為の解除承認申請	24	0	24
防火対象物使用開始届	46	1	47
火気使用設備等の設置届	66	13	79
発・変・蓄・燃料電池設置届	61	7	68
少量危険物貯蔵取扱届	21	14	35
少量危険物廃止届	8	7	15
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス取扱届	31	1	32
合計	898	204	1,102



## 予防指導実施件数状況

平成22年4月1日～平成23年3月31日

実施項目	市町別		
	島田市	川根本町	計
消 防 相 談	7	0	7
一 般 家 庭 防 火 訪 問	873	118	991
自家用バス自主点検指導	48	9	57
枯 草 調 査	102	0	102
空 家 調 査	81	139	220
合 計	1,111	266	1,377

## 煙火消費許可件数

平成22年4月1日～平成23年3月31日

島田市	川根本町	合 計
24	10	34

## 危険物製造所等現有数

平成23年3月31日現在

施設等	市町別				
	島田市	川根本町	計		
危 険 物 施 設	製 造 所	2	0	2	
	貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	71	4	75
		屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	101	12	113
		屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	31	8	39
		地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	57	5	62
		移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	48	10	58
		屋 外 貯 蔵 所	4	0	4
	取 扱 所	給 油 取 扱 所	67	11	78
		販 売 取 扱 所	4	0	4
		一 般 取 扱 所	76	16	92
合 計	461	66	527		

## 危険物製造所等立入検査実施件数状況

平成22年4月1日～平成23年3月31日

施設等	市町別		
	島田市	川根本町	計
危険物施設	140	20	160

## 広報啓蒙活動

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

実施項目	実施回数・団体数等	参加人員等	実施内容
防火のつどい	金谷消防署 1回	190人	金谷地区の幼稚園および保育園の園児を対象に防火映画、花火教室等を実施した。
防火ポスターコンクール	島田市 1回 市内 18校	応募数 359点	市内の小学5・6年生から防火ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、市内の店舗や商店街に展示した。
林野パトロール	林道・ハイキングコース	島田市 39人 川根本町 6人	ハイキングコースや林道を調査し、防火四角柱を掲出した。
花火教室	島田市 18回	島田市 1,351人	幼稚園および保育園の園児を対象に玩具花火の正しい遊び方について指導した。
火災予防運動 車両巡回広報	島田市 21回 川根本町 4回	島田市 82人 川根本町 12人	春・秋の全国一斉火災予防運動期間中に、市町内全域の車両巡回広報を行った。
消防庁舎見学	島田消防署 28回 六合分遣所 2回 初倉分遣所 1回 金谷消防署 4回 川根北分遣所 4回 川根南分遣所 1回	1,372人 142人 49人 314人 68人 28人	来庁者（保育園、幼稚園児・小学生・一般など）に、消防署の仕事内容、消防車両及び通信施設などの説明を行い、防災・防火の意識高揚を図った。
防火講習会 及び消防訓練	島田市 63回 川根本町 5回	7,948人 503人	自治会、病院、学校、事業所などを対象に防火講習会及び消防訓練の指導を実施した。
広報誌掲載	島田市 27回 川根本町 0回		各市町の広報誌に防災・防火に関する記事を掲載した。

## 幼年消防クラブの結成状況

### 幼年消防クラブとは

幼年期の子供が防火に関する正しい知識を身に付け、もって火災の発生を防止するとともに、人命を尊重し、財産の保全を図る社会人としての素地を育成することを目的に結成された。

### 幼年消防クラブ名(園)

平成 23 年 3 月 31 日現在

番号	ク ラ ブ 名 (園)	ク ラ ブ 員 数	結 成 年 月 日
1	島 田 市 立 か わ ね 保 育 園	102 人	昭 和 55 年 4 月 1 日
2	島 田 市 立 第 一 保 育 園	107 人	昭 和 62 年 6 月 1 日
3	金 谷 幼 稚 園	92 人	〃 〃
4	六 合 第 一 保 育 園	104 人	昭 和 63 年 3 月 1 日
5	初 倉 保 育 園	127 人	〃 〃
6	五 和 保 育 園	304 人	〃 〃
7	神 谷 城 保 育 園	88 人	〃 〃
8	大 津 保 育 園	108 人	平 成 元 年 3 月 1 日
9	島 田 中 央 幼 稚 園	365 人	〃 〃
10	六 合 第 二 保 育 園	108 人	〃 〃
11	伊 久 身 幼 稚 園	15 人	平 成 元 年 7 月 1 日
12	み ど り 幼 稚 園	108 人	平 成 2 年 3 月 1 日
13	島 田 市 立 第 三 保 育 園	88 人	〃 〃
14	六 合 幼 稚 園	63 人	〃 〃
15	島 田 南 幼 稚 園	309 人	〃 〃
16	島 田 北 幼 稚 園	134 人	〃 〃
17	島 田 聖 母 保 育 園	125 人	平 成 3 年 3 月 1 日
18	島 田 市 立 金 谷 中 央 保 育 園	85 人	〃 〃
19	ゆ た か 保 育 園	66 人	〃 〃
20	島 田 学 園 附 属 幼 稚 園	365 人	平 成 4 年 4 月 1 日
21	島 田 市 立 五 和 幼 稚 園	96 人	平 成 5 年 5 月 1 日
22	く り の み 保 育 園	50 人	平 成 18 年 8 月 1 日
23	こ ば と 保 育 園	49 人	平 成 20 年 4 月 25 日
24	月 坂 保 育 園	106 人	平 成 20 年 4 月 25 日
合 計		3,164 人	

# 火災統計

# 火災概要

## 火災発生状況

平成22年1月1日～平成22年12月31日

月別	火災種別				焼損棟数				り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)						
	建物	林野	車両	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損		小損	計	死者	傷者	建物	林野	建物	林野	車両	その他	計
1	2			2	4				2	2			1	1	5			1		28				28
2					0					0				0										0
3	1				1			1		1				0			8		15					15
4	1		2	2	5				1	1				0					248			450	500	1,198
5	1			3	4				1	1			2	2	3			1		1			1,000	1,001
6	1			1	2				1	1				0										0
7	4		1	1	6		1	1	2	4			3	3	6	1		180		11,358		74		11,432
8	2			1	3	1	1	1		3	1		1	1	6		1	243		10,484			7	10,491
9	2		1	2	5			2		2				0			6		5				15	20
10	1				1			1		1				0			2		4,518					4,518
11					0					0				0										0
12	2		1		3		1		1	2			1	1	3		1	248		23,387		600		23,987
合計	17	0	5	12	34	1	3	6	8	18	1	0	7	8	23	1	2	689	0	50,044	0	1,124	1,522	52,690
前年	18	1	4	8	31	14	1	6	10	31	10	1	10	21	62	1	7	1,117	3	58,311	20	21,000	3,362	82,693

## 市町別火災発生状況

平成22年1月1日～平成22年12月31日

市町別	火災種別				焼損棟数				り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)						
	建物	林野	車両	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損		小損	計	死者	傷者	建物	林野	建物	林野	車両	その他	計
島田	16		5	12	33		3	5	8	16			7	7	17	1	1	516		48,092		1,124	1,522	50,738
川根本	1				1	1		1		2	1			1	6		1	173		1,952				1,952
合計	17	0	5	12	34	1	3	6	8	18	1	0	7	8	23	1	2	689	0	50,044	0	1,124	1,522	52,690

最近5年間の火災状況

各年の集計期間 1月1日～12月31日

区 分		年 別				
		平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年
出火件数(件)	建物火災	17	18	21	23	18
	林野火災		1	2	1	
	車両火災	5	4	7	4	7
	その他火災	12	8	11	7	13
	件数合計	34	31	41	35	38
焼損面積(m <sup>2</sup> )	建物火災	689	1,117	1,166	2,053	592
	林野火災		3	7	96	
死傷者(人)	死者	1	1	2	3	2
	傷者	2	7	6	3	4
	計	3	8	8	6	6
り災世帯(世帯)		8	20	20	13	10
り災人員(人)		23	62	67	42	33
損害額(千円)	建物の損害	50,044	58,311	55,997	87,609	32,163
	林野の損害		20	203	4,000	
	車両の損害	1,124	21,000	1,528	1,257	3,515
	その他の損害	1,522	3,362	382	51,035	1,201
	損害合計	52,690	82,693	58,110	143,901	36,879

最近5年間の原因別火災発生件数

各年の集計期間 1月1日～12月31日

平成22年		平成21年		平成20年		平成19年		平成18年	
出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数
放火(疑含)	7	タバコ	5	タバコ	7	放火(疑含)	6	放火(疑含)	10
火遊び	5	高温物の接	4	放火(疑含)	6	コンロ	5	タバコ	4
車両関連	4	放火(疑含)	4	火遊び	5	ゴミの焼却	4	コンロ	3
電気関連	3	コンロ	3	電気関連	4	タバコ	4	ガステーブ	2
ゴミの焼却	2	電気関連	3	コンロ	4	電気関連	2	電気関連	2
タバコ	2	ごみの焼却	2	燃料漏れ	3	モーター	2		
ストーブ	2	ブレーキ過	2	高温物の接	3	焼却炉	2		
工業用機器	2			焼却炉等	3				
その他	3	その他	2	その他	1	その他	6	その他	11
不明	4	不明	6	不明	5	不明	4	不明	6
34		31		41		35		38	

(注)その他内訳(各1件):アセチレン、火花、排気管、焼却炉等によるもの。

警 防

## 消防水利

### 1 現有数（署所別）

平成23年4月1日現在

署所別 (管内)	消 火 栓					防 火 水 槽				小計	その他				合計
	地上	地上	地下	地下	小計	10m <sup>3</sup> 以上	20m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 以上			プール	池	井戸	小計	
	双口	単口	双口	単口		20m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 未満	非耐震	耐震						
島田消防署	1	2	13	434	450	9	17	9	54	89	20	2		22	561
六合分遣所				168	168	3	23	1	21	48	6			6	222
初倉分遣所				184	184	29	50	8	25	112	4			4	300
金谷消防署		1		258	259	2	25	59	83	169	6	2	1	9	437
川根南分遣所				26	26	27	51	43	75	196	3	1		4	226
川根北分遣所						28	88	89	127	332	11			11	343
合 計	1	3	13	1,070	1,087	98	254	209	385	946	50	5	1	56	2,089

### 2 消防署が火災に使用した年間水量

平成22年1月1日～平成22年12月31日（単位：m<sup>3</sup>）

消火栓	防 火 水 槽	自然水利	プール	積載水	合 計
34	273	43	0	27	377



# 火 災 出 動 状 況

平成22年1月1日～平成22年12月31日

火災 番号	火 災 発生日	火 災 種 別	出 動 ポンプ車等 (台)			出 動 人 員 (人)			火 掛 り ポンプ車等 (台)			備 考
			署	団	計	署	団	計	署	団	計	
1	1.16	建物	6	11	17	19	54	73	1		1	
2	1.19	建物	2		2	6		6			0	
3	1.29	その他	5		5	15	1	16			0	
4	1.30	その他	2		2	6		6			0	事後聞知
5	3. 8	建物	5	6	11	16	48	64	2		2	
6	4. 5	車両	6	3	9	20	16	36	1		1	
7	4. 8	車両	7		7	28		28	1		1	
8	4.14	その他	4		4	11		11			0	
9	4.25	建物	3		3	10		10			0	事後聞知
10	4.30	その他	4	5	9	11	43	54			0	
11	5. 2	建物	1		1	3		3			0	事後聞知
12	5. 5	その他	5		5	16		16	2		2	
13	5. 7	その他	3	11	14	10	79	89			0	
14	5.19	その他	2		2	6		6			0	事後聞知
15	6. 5	建物	3		3	9		9			0	事後聞知
16	6. 6	その他	3		3	11		11			0	事後聞知
17	7. 2	建物	6	4	10	19	14	33			0	
18	7. 6	建物	8	8	16	24	73	97	4	5	9	
19	7.10	車両	3		3	8		8			0	
20	7.22	建物	5	9	14	15	77	92	2		2	
21	7.25	その他	4	2	6	12	8	20	2		2	
22	7.28	建物	6	12	18	21	64	85	3	1	4	
23	8. 1	その他	3		3	8		8			0	
24	8. 7	建物	5	4	9	15	117	132	3	4	7	
25	8.22	建物	5	3	8	15	35	50	3	1	4	
26	9.12	建物	6	13	19	18	78	96	2		2	
27	9.12	その他	7	7	14	19	46	65	4	6	10	
28	9.19	その他	4		4	4		4	1		1	
29	9.21	車両	7		7	20		20	2		2	
30	9.27	建物	7	5	12	23	37	60			0	
31	10. 4	建物	7	7	14	22	62	84	2		2	
32	12. 6	車両	6		6	19		19	2		2	
33	12.11	建物	7	9	16	22	67	89	5	2	7	
34	12.30	建物	2	1	3	7	8	15			0	
合 計			159	120	279	488	927	1,415	42	19	61	

## 消 防 活 動 状 況

平成22年 1 月 1 日～平成22年12月31日（単位：件）

種別 月別	再燃警戒	非火災報	油漏れ	ガス漏れ	風水害	揚煙 怪煙	ヘリ支援	救急支援	誤報	その他	計
	1月	1	1	4	0	0	0	4	43	1	4
2月	0	0	3	0	0	0	5	26	1	3	38
3月	1	1	0	0	0	1	2	37	0	2	44
4月	1	1	2	0	0	0	5	22	0	1	32
5月	0	2	3	0	1	0	6	20	0	11	43
6月	0	3	0	0	0	1	3	29	0	1	37
7月	0	2	2	0	0	0	3	30	3	5	45
8月	1	8	4	0	0	0	3	36	0	4	56
9月	1	5	2	1	0	2	4	28	0	2	45
10月	0	0	5	0	0	0	9	35	0	1	50
11月	0	0	3	0	0	3	5	35	0	3	49
12月	1	1	1	0	0	2	1	41	0	0	47
計	6	24	29	1	1	9	50	382	5	37	544

（注）用語説明

再燃警戒：火災が鎮火して現場引揚後の残火による再燃焼を警戒するため、火災現場へ出向したもの。

非火災報：防火対象物、一般住宅などに設置された自動火災報知設備の発報により出動したが、火災ではなかったもの。

油漏れ：交通事故などにより油類が漏れたため油吸着剤を使用し、二次災害防止措置を実施したもの。

ガス漏れ：ガス管などから都市ガス、LPGが漏れたため、警戒活動を実施したもの。

風水害：台風、集中豪雨などによる増水、道路損壊、住宅被害に対応したもの。

揚煙怪煙：火災とまぎらわしい煙の発生を調査したもの。

ヘリ支援：ドクターヘリ、静岡県防災ヘリの離着陸に伴い、ヘリポート周囲の安全管理を実施したもの。

救急支援：救急隊のみでは救出・搬送が困難な事案に対し、指揮隊、消防隊、救助隊が同時に出動し救急隊の支援を実施したもの。

誤報：火災として入電し出動したが、火災ではなかったもの。

その他：上記以外の出動をいう。

## 消防車両等の配備状況

平成23年4月1日現在

	車 両 種 別	購入年月	総排気量 (c c)	規格	ポンプ 能 力	備 考
消防本部・島田消防署	指 令 車 (1号車)	H 9. 9	3,150			
	指 令 車 (2号車)	H12. 8	1,990			
	指 揮 車	H20.10	1,990			
	水槽付消防ポンプ自動車	H11.12	8,220	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	屈折梯子付消防ポンプ自動車	H 5.12	7,410	20m級	A 2	
	小型動力ポンプ付水槽車	H 9.12	19,000	II型	B 2	水 10,000ℓ
	化学消防車	H 7. 9	7,960	I型	A 1	水1,000ℓ、薬液600ℓ
	救助工作車	H22. 9	5,910	II型	A 2	
	作業車	S61. 8	3,260			クレーン付
	救急車	H17. 1	3,490			高規格
	査察車 (1号車)	H 7.10	2,660			
六合分遣所	消防ポンプ自動車	H 7.12	4,570	CD-I型	A 2	水 900ℓ
	救急車	H22.10	2,693			高規格 4輪駆動
	査察車	H11. 9	1,990			4輪駆動
初倉分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H20. 1	5,190	II型	A 2	水 2,000ℓ
	救急車	H12.12	5,240			高規格
	査察車	H22.11	1,990			
金谷消防署	消防ポンプ自動車	H 7. 1	4,330	CD-I型	A 2	水 900ℓ
	小型動力ポンプ付水槽車	S63. 3	6,490	I型	B 2	水 5,000ℓ
	救助工作車	H 7. 2	7,410	II型	A 2	水 950ℓ
	救急車	H17.10	3,370			高規格
	査察車	H 5. 8	1,990			4輪駆動
川根南分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H10. 9	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	救急車	H21. 1	2,690			高規格
	査察車	H10. 8	3,150			4輪駆動
川根北分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H 9. 8	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	救急車	H15.10	3,490			高規格
	査察車	H 9. 9	2,440			4輪駆動

## 消防資機材一覧表

平成23年4月1日現在

	資機材名称	本 部	島 田	六 合	初 倉	金 谷	川根南	川根北	計
消防活動用	可搬動力ポンプ		1		1	3	1	1	7
	無線機	1	19	5	5	7	5	7	49
	キセノンライト（携帯投光器）		3	1	1	1	1	1	8
	化学防護服		10			2			12
	ホース洗浄機		1	1		1	1		4
	発電機		1					1	2
	災害用テント（ビッグテント・エアータント）		2						2
	緊急飲料水ろ水装置		1	1	1	1	1	1	6
	削岩機						1	1	2
	ガス検知警報機		1						1
	ファイヤーファインダー（火源探知機）		1			1			2
	夜間暗視装置（赤外線スコープ）		1						1
	三連はしご（ステンレス製・車積載用）		3			1	1	1	6
	三連はしご（訓練用）		1						1
救急活動用	殺菌線消毒ロッカー		1			1			2
	超音波消毒器（救急用）					1			1
	滅菌機		2			1	1		4
	人工蘇生器（携帯用）		2	1		2		2	7
	自動人工呼吸器（車積載用）					1	1	1	3
	自動心マッサージ機		1	1	1	2	1	1	7
	半自動式除細動器						1	1	2
	AED（自動体外式除細動器）		2	1		1		2	6
	心電図モニター（血中飽和度測定器等）		1	1	1	1	1		5
	人工蘇生器オートベンド		1	1		2	1	1	6
	携帯用パルスオキシメーター		1			1		1	3
	輸液ポンプ		1			1		1	3
	心肺蘇生用実習シミュレーター（救命士用）		1					1	2
	気管挿管モデル人形（救急訓練用）		1						1
除細動訓練人形（成人用）		3						3	
救助活動用	大型油圧式救助器具		8			1	1	1	11
	油圧式救助器具		1			1		1	3
	油圧式救助器具（大型用パーツ）					1		1	2
	マット型空気ジャッキ		3			1	1	1	6
	救命索発射銃（エアータント）		1					1	2
	ロールグリス（マンホール救助器具）		1			1	1	1	4
	ゴムボート		1					1	2
	画像探索機		2						2
	地中音響探知器		1						1
	万能搬送器具		3				1		4
酸素溶断機		1						1	

# 通信・気象

# 無 線 局 現 況

## 1 基 地 局

平成23年4月1日現在

識別信号	設置場所	緯度	経度	海拔	空中線高
しまだしょうぼう きゅうきゅうしまだ	島田市旗指513番地の1	34度50分20秒	138度10分14秒	95.6m	31m
しまだしょうぼうしろわ きゅうきゅうしまだしろわ	川根本町水川字宇津 837番地の6	35度03分19秒	138度04分55秒	791.5m	27m
かわねしょうぼう	川根本町元藤川2番地の4	35度01分06秒	138度06分19秒	285.6m	20m
かなやしょうぼう きゅうきゅうかなや	島田市島863番地の1	34度50分23秒	138度04分55秒	103.5m	25m
しまだしょうぼうやいづ	焼津市石津728-2	34度50分35秒	138度18分37秒	36.2m	31m

(注) 周波数  
 市町村波 150.19MHz  
 県内共通波 149.69MHz  
 全国共通波 150.73MHz ・ 148.75MHz ・ 154.15MHz  
 救急波 147.42MHz ・ 143.42MHz

## 2 陸 上 移 動 局

平成23年4月1日現在

署所別 規格	島田 消防署	六合 分遣所	初倉 分遣所	金谷 消防署	川根 南分遣所	川根 北分遣所	総 数
車載 出力10W	11 (10)	3 (1)	3 (2)	5 (5)	3 (3)	3 (3)	28 (24)
携帯 出力10W	2 (1)	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	7 (5)
携帯 出力5W	11 (11)		1 (1)	2 (2)	3 (3)	4 (4)	21 (21)
携帯 出力1W	12 (8)	3 (2)	3 (3)	4 (4)			22 (17)
合計	36 (30)	7 (4)	8 (6)	12 (12)	7 (7)	8 (8)	78 (67)

( ) 内 全国共通波整備数

## 月 間 気 象 状 況

H22.1.1～H22.12.31

区分 月別	天 気			最 多 風 位		平 均		気 温 (°C)			降 雨 量
	晴れ	曇り	雨	風位	頻度(%)	風速 (m/s)	湿度 (%)	最 高	最 低	平 均	(mm)
1	24	2	5	西	31.5	3.2	60.8	18.7	-2.9	6.0	49.5
2	14	6	8	西	17.2	2.4	73.6	21.2	-1.8	7.6	226.0
3	12	1	18	西	20.9	3.0	69.0	23.0	-1.8	10.2	338.0
4	7	8	15	西	14.1	2.6	73.9	25.0	4.2	13.3	315.5
5	17	7	7	西	11.9	2.3	70.9	27.4	7.2	18.2	223.5
6	7	15	8	西	19.8	2.2	77.8	36.1	12.5	23.0	367.0
7	9	14	8	西南西	25.3	1.9	80.4	35.2	20.8	27.1	386.5
8	13	16	2	西	15.6	1.8	78.9	36.2	22.4	28.3	156.0
9	16	6	8	西	16.3	2.1	75.4	37.6	15.7	25.5	277.0
10	8	13	10	北	11.9	2.3	74.9	28.5	11.8	19.6	234.5
11	16	11	3	西北西	17.9	2.0	66.8	22.6	3.2	12.8	105.5
12	17	5	9	西	28.4	3.1	61.7	20.8	0.3	9.1	177.0

## 年 間 気 象 状 況

区分 年別	天 気 日 数			最 多	平 均	平 均		気 温			降 雨 量
	晴れ	曇り	雨	風 位	頻 度	風 速	湿 度	最 高	最 低	平 均	合 計
平成22年	160	104	101	西	19.2	2.4	72.0	37.6	-2.9	16.7	2,856.0
平成21年	209	96	60	北	17.1	2.3	71.2	36.1	-2.6	16.9	2,375.5
平成20年	233	85	48	西	15.6	2.2	69.9	36.5	-4.0	16.3	2,035.0
平成19年	175	97	93	西	16.4	2.2	69.7	35.6	-2.4	16.6	2,221.5
平成18年	160	125	80	西北西	17.9	2.3	70.9	37.3	-3.6	16.2	2,271.0

\*天気については、毎日9時・0時の天候を目視した状況を記載。

観測場所: 島田市旗指513番地の1 島田消防署

# 気象情報等発令状況

H22. 1.1～H22. 12.31

種別 月別	火災		乾燥 注意報	洪水		大雨			霜 注意報	低温 注意報・情報	台風 情報	雷 注意報	波浪 注意報・警報	濃霧 注意報	なだれ 注意報	津波 注意報・情報	強風 注意報	暴風 注意報・警報	高潮 注意報・警報	その他の情報	合計
	警報	気象通報		警報	注意報	警報	注意報	情報													
1		26	6						2		2	7				7			2	52	
2		10	1		1		2		1		2	9	1			9			5	41	
3		14	1	1	4	1	6		10		7	8	1		1	8			11	73	
4		7			3	1	2	3	5		4	8				8			5	46	
5		7	1		3		2	3			4	5	3			5			1	34	
6					3	1	4	1			14		6			3			4	36	
7					5	1	8	3			19		6			3			8	53	
8					1		4	5			21		4			1			4	40	
9					1	1	3	1			12		1			2			4	25	
10					2	1	3	4			4		1			2	1		2	20	
11		17			2		2				3					3			5	32	
12		24	3		1		1	6			8				1	7			5	56	
計	0	105	12	1	26	6	37	26	15	3	0	100	37	23	0	2	58	1	0	56	508
21年	0	116	11	6	41	6	45	65	11	5	15	75	52	33	19	5	59	1	5	21	591
20年	0	63	17	15	61	14	66	100	3	11	12	85	65	26	0	4	68	3	0	60	673
19年	0	54	10	8	52	8	52	61	19	2	26	103	102	24	0	4	93	3	2	153	776
18年	0	45	16	8	59	11	63	72	16	10	13	144	160	68	2	0	130	1	3	125	946
17年	0	40	32	11	56	11	57	36	22	15	59	101	149	28	0	6	137	3	1	82	846

\*各種気象情報の発令件数については、静岡県中部南に発表された件数を記載していましたが、平成22年5月27日から市町村単位に変更されました。

\*その他の情報とは大雪注意報・風雪注意報・着雪注意報・梅雨に関する情報等を表す。



## 島田市消防本部119番通報受信状況

平成22年1月1日～平成22年12月31日

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	小計	災害通報総件数
火災	NTT回線	1	0	0	2	2	1	4	3	3	0	1	0	17	52
	IP電話	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	携帯電話	3	0	0	3	1	1	3	1	4	0	1	1	18	
	その他	0	0	0	0	2	1	4	4	0	1	1	2	15	
	計	5	0	1	5	5	3	11	8	7	1	3	3	52	
救急	NTT回線	244	192	205	207	198	167	214	221	202	146	188	202	2386	3,640
	IP電話	23	12	34	22	29	40	29	30	37	32	39	44	371	
	携帯電話	46	44	63	34	40	53	52	62	50	60	54	52	610	
	その他	33	23	36	13	13	15	25	28	31	17	19	20	273	
	計	346	271	338	276	280	275	320	341	320	255	300	318	3640	
救助	NTT回線	1	5	1	3	3	1	2	1	2	3	3	1	26	47
	IP電話	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	4	
	携帯電話	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	2	9	
	その他	0	1	0	0	2	0	1	0	2	1	1	0	8	
	計	2	7	1	3	5	5	5	1	4	4	7	3	47	
その他 災害	NTT回線	3	1	6	1	4	0	2	1	6	4	4	1	33	86
	IP電話	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	携帯電話	2	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	7	
	その他	1	5	0	3	5	2	5	6	4	6	3	3	43	
	計	8	7	6	4	9	3	7	7	11	12	8	4	86	
いたずら 通報	NTT回線	2	2	1	3	1	1	4	3	0	0	2	0	19	31
	IP電話	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
	携帯電話	7	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	10	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	10	2	2	3	1	1	7	3	0	0	2	0	31	
間違い 通報	NTT回線	9	7	5	4	6	3	2	6	9	7	3	6	67	129
	IP電話	4	1	0	0	1	0	1	0	1	4	0	3	15	
	携帯電話	16	3	3	0	1	1	3	3	3	7	3	3	46	
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	計	30	11	8	4	8	4	6	9	13	18	6	12	129	
訓練通報	NTT回線	14	21	22	19	29	19	24	27	51	24	39	41	330	396
	IP電話	0	1	4	6	4	0	1	1	1	5	14	3	40	
	携帯電話	1	1	0	2	8	3	0	1	4	1	0	5	26	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	15	23	26	27	41	22	25	29	56	30	53	49	396	
その他	NTT回線	37	27	37	62	51	110	62	55	42	33	47	95	658	933
	IP電話	5	1	5	3	1	0	4	2	2	4	4	4	35	
	携帯電話	17	15	13	20	32	10	25	21	12	16	16	22	219	
	その他	9	5	3	1	0	0	0	0	1	0	2	0	21	
	計	68	48	58	86	84	120	91	78	57	53	69	121	933	
<b>合計</b>		<b>484</b>	<b>369</b>	<b>440</b>	<b>408</b>	<b>433</b>	<b>433</b>	<b>472</b>	<b>476</b>	<b>468</b>	<b>373</b>	<b>448</b>	<b>510</b>	<b>5,314</b>	<b>5,314</b>

救助・救急

## 救助活動状況

H22. 1. 1～H22. 12. 31

種 別		区 分		出 動 件 数	出 動 人 員	活 動 件 数	活 動 人 員	救 助 人 員
火 災	建 物			5	85	5	42	0
	建 物 以 外							
交 通 事 故				22	318	17	224	23
水 難 事 故				5	90	5	83	4
自 然 災 害								
機 械 に よ る 事 故				5	55	5	55	4
建 物 に よ る 事 故								
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故								
爆 発 事 故								
そ の 他 の 事 故				17	222	11	132	16
計				54	770	43	536	47
前 年				46	705	34	453	43

※ その他の事故とは、誤報、行方不明者の検索等を含む。

## 救助隊員の訓練実施状況

H22. 1. 1～H22. 12. 31

種 別		区 分		実 施 回 数	実 施 延 人 員	実 施 延 時 間	備 考
体 力 練 成				72	360	72	基礎体力
救 助 基 本 訓 練 及 び 応 用 訓 練				36	180	54	各種ロープワーク等
検 索 ・ 救 助 訓 練				36	180	72	救助操法による訓練
救 助 資 器 材 取 扱 訓 練				72	360	144	現有救助資器材
救 助 事 象 想 定 訓 練				36	180	72	山岳・水難各種訓練
そ の 他 の 訓 練				65	474	195	救助大会の特別訓練含む
計				317	1,734	609	

## 最近5年間の救急概況

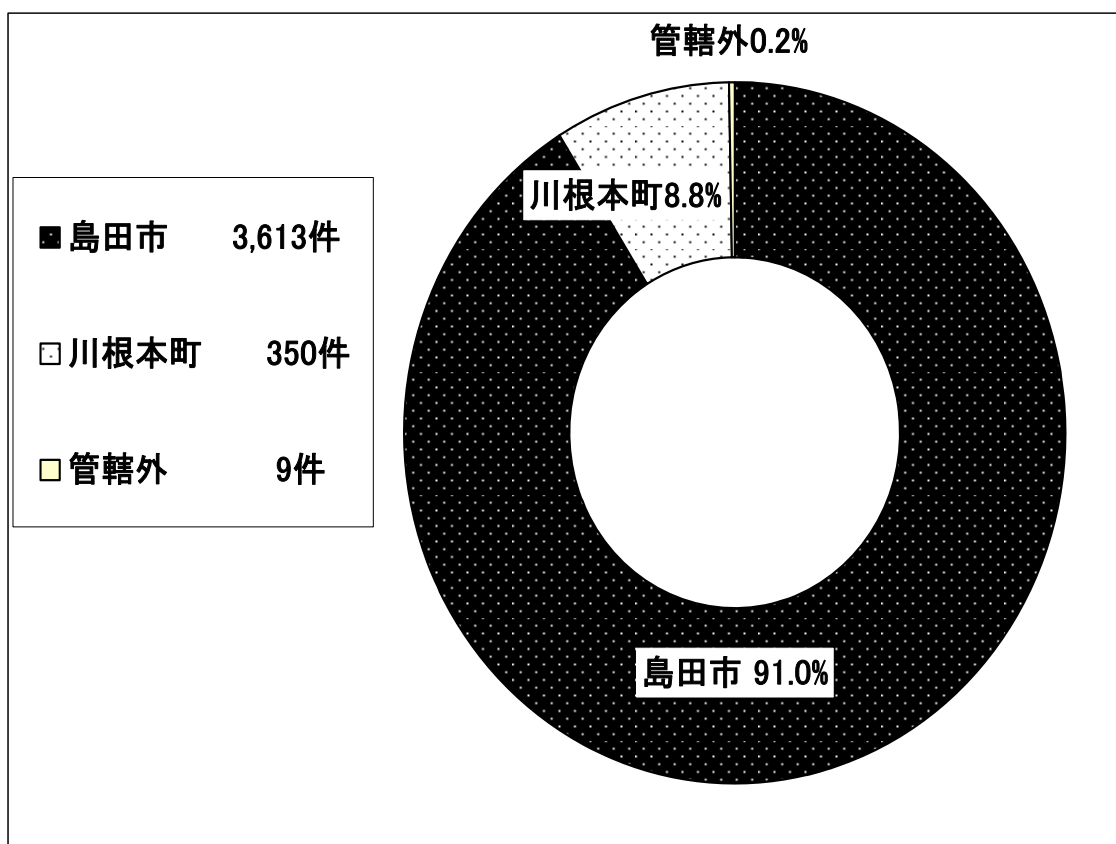
平成18年～平成22年

年別	出 場		取 扱		搬 送		1日あたり		
	件 数	指 数	件 数	指 数	人 員	指 数	出場件数	取扱件数	搬送人員
22	3,972	102.2	3,542	99.7	3,596	99.4	10.9	9.7	9.9
21	3,910	100.6	3,413	96.0	3,476	96.0	10.7	9.4	9.5
20	3,954	101.8	3,550	99.9	3,601	99.5	10.8	9.7	9.8
19	4,032	103.8	3,620	101.9	3,667	101.3	11.0	9.9	10.0
18	3,885	100.0	3,554	100.0	3,619	100.0	10.6	9.7	9.9

※各指数については、平成18年を100とした対比率です。

## 市町別救急出場件数

平成22年1月1日～平成22年12月31日



## 時間別救急発生状況

平成22年1月1日～平成22年12月31日（単位：件）

区分 時間別	合計	救急事故種別										
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
0:00～1:59	180				4			19		4	148	5
2:00～3:59	129			1	8	1		11		2	100	6
4:00～5:59	138				5			17		3	111	2
6:00～7:59	309				44	3		35		3	223	1
8:00～9:59	478				48	15	4	85	3	3	268	52
10:00～11:59	462			3	61	14	12	70	1	3	239	59
12:00～13:59	458	3			35	10	9	77	1	2	277	44
14:00～15:59	409	1			52	17	5	59	1	2	249	23
16:00～17:59	408				68	3	1	71		8	231	26
18:00～19:59	441			1	52		1	73	3	7	286	18
20:00～21:59	327				20			46	1	6	247	7
22:00～23:59	233				19		1	32	2	2	170	7
合計	3,972	4	0	5	416	63	33	595	12	45	2,549	250

## 曜 日 ・ 月 別 救 急 出 場 件 数

平成22年 1月 1日～平成22年12月31日 (単位：件)

事故種別 区 分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				計
												転 搬 院 送	医 搬 師 送	資 機 材 送	等 輸 送 其 他	
曜 日 別	月				51	10	5	76	1	6	405	38		2	5	599
	火				64	9	2	98	4	3	341	33		1	2	557
	水			1	60	15	5	67	2	7	360	30	1	1	1	550
	木				61	11	3	79	1	10	351	31	1		3	551
	金			1	80	8	2	82	4	8	374	51		1	1	612
	土	4		1	53	9	8	91		7	334	27	1	1	3	539
	日			2	47	1	8	102		4	384	11	1	1	3	564
計		4	0	5	416	63	33	595	12	45	2,549	221	4	7	18	3,972
月 別	1月				27	9		52		1	255	31			3	378
	2月			1	29	3	3	46	2	2	202	17				305
	3月				32	7	4	63		4	220	25	1	2	3	361
	4月				28	6		48		4	200	14			3	303
	5月				31	4	7	35	1	6	212	13		1	1	311
	6月				38	4	7	50		4	180	14		1	2	300
	7月			1	43	7	2	40	3	5	204	23		1		329
	8月	3			30	9	3	36		2	263	20		1	1	368
	9月			1	42		1	43	2	3	225	23	2			342
	10月			2	38	6	2	52	1		173	12		1		287
	11月				45	5	4	64	1	5	194	11			3	332
	12月	1			33	3		66	2	9	221	18	1		2	356

## 発 生 場 所 別 搬 送 人 員

平成22年1月1日～平成22年12月31日

発生場所 区 分	住 宅	公衆出入 場 所	仕 事 場	道 路	そ の 他	計	比率
急 病	1,792	303	49	87	30	2,261	62.9%
交 通	4	5	1	415	5	430	11.9%
一 般 負 傷	315	79	5	89	58	546	15.2%
そ の 他	34	245	50	5	25	359	10.0%
計	2,145	632	105	596	118	3,596	100.0%

※ 区分のその他とは、火災・自然災害・水難・労働災害・運動競技・加害・自損行為等の搬送人員を表す。

## 管 内 ・ 管 外 別 搬 送 人 員

平成22年1月1日～平成22年12月31日

事故種別 区 分	急 病	交 通	一般負傷	そ の 他	計	比率
管 内 在 住 者	2,117	333	493	274	3,217	89.5%
管 外 在 住 者	138	97	52	85	372	10.3%
上 記 以 外 の 者	6		1		7	0.2%
計	2,261	430	546	359	3,596	100.0%

※ 上記以外の者とは、住所不定及び住所不明者の搬送人員を表す。

## 応 急 手 当 普 及 啓 発 活 動

平成22年1月1日～平成22年12月31日

種別	内 容	実施回数	受講人数
一般講習	受講者の希望による講習内容	44	1,610
普通救命講習Ⅰ (3時間)	心肺蘇生法(成人等)、大出血時の止血法	122	826
普通救命講習Ⅱ (4時間)	心肺蘇生法(成人等)、大出血時の止血法、実技・筆記試験 受講対象者：業務内容、活動領域の性格から一定の頻度で心肺停止者に接する機会の高い者	14	226
上級救命講習 (8時間)	心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、大出血時の止血法、傷病者管理法、外傷の手当て、搬送法	7	110
普及員講習 (24時間)	基礎的な知識技能、指導要領、効果測定、指導内容に関する質疑への対応	1	24
指導員講習 (16時間)	応急手当普及員の資格を有する者に対し指導要領を実施	1	1
合 計		189	2,797

## 救急隊員が行った応急処置件数

平成22年1月1日～平成22年12月31日

事故種別 応急処置	急病	交通	一般負傷	その他	計
止血	17	47	138	42	244
固定	37	379	232	68	716
人工呼吸	47	4	4	6	61
心肺蘇生	89	8	19	9	125
酸素吸入	587	52	35	100	774
気道確保	117	4	13	7	141
保温	544	52	85	84	765
血圧測定	2,168	416	521	324	3,429
聴診器による心音、 呼吸音の聴取	692	87	88	67	934
血中酸素飽和度の測定	2,158	420	521	329	3,428
心電図	1,438	66	94	136	1,734
その他	1,503	246	338	227	2,314
小計	9,397	1,781	2,088	1,399	14,665
事故種別 特定救命行為	急病	交通	一般負傷	その他	計
除細動	15			1	16
器具を用いた気道確保	58		7	5	70
静脈路確保	42	2	10	14	68
薬剤投与	18		1	2	21
小計	133	2	18	22	175
合計	9,530	1,783	2,106	1,421	14,840

※本表は、傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間に救急隊員が行なった応急処置の件数を表す。



消 防 団

## 消防団の沿革

年 月	沿 革 事 項
<b>島 田 市</b>	
平成 20 年 4 月	旧島田市消防団と旧川根町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 4 方面隊 16 個分団 39 部制で編成、定員 955 人とする。
平成 20 年 9 月	4 分団（岸町、東町）志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 21 年 2 月	4 分団 2 部（東町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 21 年 2 月	12 分団 3 部（高熊）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 21 年 12 月	8 分団 1 部（稻荷四丁目）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 22 年 3 月	14 分団 3 部（塩本）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 22 年 5 月	11 分団 2 部（番生寺）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 23 年 2 月	2 分団 2 部（御仮屋）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 23 年 2 月	9 分団 1 部（菊川）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
<b>(旧 島 田 市 ※ 平成 17 年 5 月 5 日～平成 20 年 3 月 31 日)</b>	
平成 17 年 5 月	旧島田市消防団と旧金谷町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 15 個分団 30 部制で編成、定員 700 人とする。
平成 18 年 3 月	8 分団 1 部（旧初下）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。 10 分団 2 部（本町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
同 年 11 月	10 分団志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 19 年 8 月	10 分団静岡県操法大会消防ポンプ車の部に出場する。
平成 20 年 1 月	6 分団 2 部（神座）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。 11 分団 2 部（金谷東町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
同 年 2 月	14 分団（大代）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
<b>(旧 島 田 市 ※ 文久年間～平成 17 年 5 月 4 日)</b>	
文 久 年 間	大工、左官、鳶職中に篤志者をもって、職工火消組を置く。
明治 5 年	消升組火消組織され、職工火消組に代わらしむ。
明治 21 年 11 月	消升組解散により手押しポンプ、雲龍水を器具とする組員 200 人からなる 4 組制による島田消防組が創設される。
明治 23 年 10 月	私設島田町消防組 2 番組で初めてドイツ製模倣のドイツ型 1 号手押しポンプを購入する。
明治 27 年 2 月	勅令第 15 号消防組規則発布により私設消防に代わり公設消防 4 部制を敷き 1 部 60 人をもって発足する。
明治 28 年 11 月	公設六合消防組が結成される。
明治 38 年 1 月	公設島田町消防組 52 部制となる。
明治 40 年 12 月	島田町消防組現場功勞により県から金馬簾第 1 号を授与される。
明治 42 年 2 月	島田町消防組初めて蒸気ポンプを購入し、6 部制とする。
大正 2 年 11 月	島田町消防組 2 台目の蒸気ポンプを購入し、7 部制とする。
大正 10 年 4 月	島田町消防組組織機構改革 8 部制 360 人とし、私設初倉村消防組を結成する。
大正 11 年 2 月	私設中溝消防組結成される。
同 年 11 月	島田町消防組組織を変更し、6 部制 265 人とし、12 月に初めてガソリンポンプ 1 台を購入する。
同 年 12 月	私設大長村消防組結成、六合村少年消防隊が発足する。
大正 15 年 2 月	横井施設消防組を創設する。

昭和 元年 9月	大津村青年消防隊を結成、警備隊とも称した。
昭和 2年 6月	同上消防隊解散、私設大津村消防組合結成される。
昭和 3年 1月	私設大津、大長村消防組織解散、公設として発足する。
同 年12月	向島青年義勇消防隊結成される。
昭和10年 4月	島田町消防会館建設、町内各戸火の用心旗を備える。
昭和12年 1月	初倉村消防組公設となる。
同 年12月	消防組は警防団に変更、島田町では私設を統合、8部制とした総員250人とする。
昭和21年 9月	初倉村消防団で搭載用ポンプ1台を購入する。
同 年12月	従来警防団は消防団に改革される。
昭和30年 1月	島田市消防団は隣接4か村（六合、大津、大長、伊久美）の合併にともない、19分団制とする。
昭和36年 6月	初倉村の合併にともない、島田市消防団は23分団制とする。
昭和44年10月	消防団の定数は760人を650人と変更する。
昭和47年 4月	島田市消防団は23個分団を統合改革し、9個分団23部制に編成する。
昭和51年 3月	消防庁長官表彰旗を受賞する。
昭和52年 4月	島田市消防団は9個分団23部制（524人）を、8個分団17部制（419人）に編成する。
昭和54年 3月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、3分団1部は稲荷町へ、2分団1部は南町へ、それぞれ新築移転する。
昭和55年 2月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、3分団2部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、向谷元町へ新築移転する。
昭和56年 3月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、4分団1部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、岸町へ新築移転する。
昭和57年 3月	フィリピン共和国へ、普通ポンプ自動車1台を寄贈する。
昭和59年 1月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、8分団1部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、旧初下へ新築移転する。
同 年 3月	1分団2部（若松町）消防ポンプ自動車車庫（火の見櫓）及び団員詰所を新築移転する。
同 年12月	6分団2部（神座）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
昭和60年 3月	日本消防協会より、頭綬を受賞する。
同 年12月	5分団1部（上野田）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
昭和62年 3月	8分団3部（湯日）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
昭和63年 2月	6分団1部（相賀）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
同 年12月	4分団2部（東町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 2年 2月	日本消防協会より表彰旗を受賞する。
同 年 3月	5分団2部（落合）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 4年 3月	7分団1部（川口）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
同 年12月	4分団1部（岸町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。 8分団2部（井口）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 7年 3月	2分団2部（御仮屋町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 8年 3月	7分団1部（川口）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。 8分団2部（井口）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 9年 3月	4分団1部（岸町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成10年 3月	2分団1部（南町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。

平成11年 3月	5分団2部(落合)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成12年 3月	8分団3部(湯日)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成13年 3月	3分団1部(稲荷)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成14年 3月	5分団1部(上野田)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成15年 3月	1分団1部(本通一丁目)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成16年 3月	7分団2部(小川)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成17年 2月	3分団2部(向谷)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
<b>(旧 金 谷 町 ※ 昭和32年12月～平成17年5月4日)</b>	
昭和32年12月	結団式を挙げる。
昭和33年 7月	静岡県消防操法大会ポンプ車操法の部出場、第2位となる。
昭和36年 2月	日本消防協会表彰旗を授与される。
昭和40年 4月	金谷町役場職員による常備分団を開設する。
昭和43年 3月	消防庁長官竿頭綬を授与される。
昭和48年 4月	島田市金谷町消防組合島田消防署金谷分遣所開庁により常備分団解散する。
昭和50年 1月	県表彰旗を受賞する。
昭和52年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝する。 金谷町消防団は13個分団を統合改革し、7個分団に編成する。
昭和53年 2月	静岡県消防協会榛原支部消防操法大会訓練礼式の部で3位となる。
昭和54年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝、大型ポンプ車操法で準優勝する。
同 年 8月	第1分団、静岡県消防協会査閲大会(小型ポンプ操法)へ出場する。
昭和56年12月	第1分団車庫を竣工する。(1号車庫、2号車庫を統合し、松島に建設)
昭和57年 2月	第3分団(東町)車庫改築し竣工する。
昭和58年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第2分団が訓練礼式の部で準優勝する。
昭和59年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第3分団がポンプ操法の部で準優勝、第1分団は訓練礼式の部で第3位に入賞する。
昭和60年 3月	第4分団(番生寺)2号車庫を移転し新築竣工する。
昭和61年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が訓練礼式の部で優勝する。
同 年10月	第2分団消防自動車(CD1)を購入する。
昭和63年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が小型ポンプ操法の部で優勝する。
同 年 6月	第2分団消防自動車(小型動力ポンプ付積載車)を購入する。
同 年 7月	第2分団(田町)2号車庫を竣工する。(1号車、街路整備に伴い移設)
平成 2年 5月	第3分団2号車消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成 3年 3月	第2分団(本町)1号車庫を竣工する。
同 年 7月	第7分団へ消防ポンプ自動車を配備する。
平成 4年 1月	第2分団(本町)詰所及び第5分団(牛尾)車庫詰所を建築する。
同 年 2月	日本消防協会竿頭綬受章する。
同 年 3月	消防庁長官表彰旗受章する。
同 年 8月	第4分団消防ポンプ自動車を購入する。
同 年12月	第4分団(島)車庫詰所を建築する。
平成 5年12月	第5分団(横岡)車庫詰所・第7分団(北五和)車庫詰所を建築する。
平成 6月 2月	第1分団(松島)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。

同 年 6 月	第 6 分団消防ポンプ自動車(CD 1)を購入する。
同 年 12 月	第 3 分団 (宮崎町) 車庫・詰所を改築する。
平成 7 年 9 月	第 5 分団(竹下)消防ポンプ自動車 (CD 1) を購入する。
平成 8 年 10 月	第 3 分団 (宮崎町) 消防ポンプ自動車 (CD 1) を購入する。
同 年 12 月	第 1 分団 (菊川) 1 号車庫詰所を改築する。
平成 9 年 11 月	第 5 分団 (牛尾) 小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成 10 年 9 月	第 4 分団 (島) 小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成 11 年 10 月	第 5 分団 (横岡) 消防ポンプ自動車 (CD 1) を購入する。
平成 14 年 2 月	第 1 分団 (猪土居) 2 号車庫詰所を移転改築及び消防ポンプ自動車 (CD 1) 購入する。
同 年 11 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で、第 4 分団がポンプ車操法の部で 3 位入賞、第 6 分団・第 7 分団が訓練礼式の部で 3 位に入賞する。
平成 15 年 2 月	第 2 分団(田町) 1 号車小型動力ポンプ積載車を購入する。

(旧 川 根 町 ※ 昭和 31 年 4 月～平成 20 年 3 月 31 日)

昭和 31 年 4 月	川根町消防団を発足する。
昭和 32 年 10 月	6 分団 1 班消防ポンプ置場を新築する。
同 年 11 月	6 分団 2 班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 34 年 10 月	1 分団夜警詰所を新築する。
昭和 35 年 9 月	4 分団 3 班消防ポンプ置場を新築する。
同 年 12 月	5 分団 2 班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 36 年 6 月	1 分団 1 班消防ポンプ置場を新築する。
同 年 11 月	4 分団 2 班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 37 年 4 月	4 分団 1 班消防ポンプ置場を新築する。
同 年 9 月	2 分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和 39 年 10 月	3 分団夜警詰所新築する。
昭和 40 年 10 月	1 分団 3 班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 43 年 11 月	1 分団 5 班消防ポンプ置場を新築する。
同 年 12 月	6 分団 3 班夜警詰所新築する。
昭和 44 年 7 月	5 分団 1 班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 45 年 10 月	3 分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和 47 年 1 月	1 分団 2 班消防ポンプ置場を新築する。
同 年 8 月	2 分団 1 班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 48 年 8 月	6 分団 3 班小型ポンプ積載車を購入する。
同 年 10 月	1 分団 4 班消防ポンプ置場を新築する。 6 分団 3 班消防ポンプ置場を改築する。
昭和 50 年 8 月	5 分団 2 班消防ポンプ自動車を購入する。
同 年 10 月	4 分団 3 班消防ポンプ置場を改築する。
昭和 52 年 8 月	1 分団 4 班消防ポンプ自動車を購入する。 4 分団 2 班小型動力ポンプを購入する。
昭和 53 年 6 月	5 分団 1 班小型ポンプ積載車を購入する。
同 年 7 月	2 分団小型動力ポンプを購入する。 3 分団 2 班小型動力ポンプを購入する。
昭和 54 年 8 月	訓練礼式県大会に出場する。 4 分団 4 班小型動力ポンプを購入する。
同 年 9 月	2 分団 2 班消防ポンプ置場を改築する。
同 年 10 月	1 分団 1 班消防ポンプ自動車を購入する。

同 年 11 月	2分団 2班 小型ポンプ積載車を購入する。
昭和 54 年 12 月	1分団 夜警詰所を改築する。5分団 2班 消防ポンプ置場を改築する。
昭和 55 年 7 月	6分団 2班 小型動力ポンプを購入する。
同 年 12 月	3分団 1班 消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 56 年 2 月	4分団 4班 消防ポンプ置場を改築する。
同 年 9 月	3分団 2班、4分団 4班 小型ポンプ積載車を購入する。6分団 1班 消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 57 年 5 月	4分団 3班、5分団 1班 小型動力ポンプを購入する。
同 年 7 月	6分団 2班、4分団 3班 小型ポンプ積載車を購入する。
同 年 8 月	1分団 2班 消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 58 年 8 月	4分団 1班 消防ポンプ自動車を購入する。
同 年 9 月	1分団 5班、6分団 3班 小型動力ポンプを購入する。
同 年 12 月	1分団 5班 消防ポンプ置場を改築する。
昭和 59 年 10 月	4分団 2班 消防ポンプ置場を改築する。
同 年 11 月	5分団 1班 小型ポンプ積載車を購入する。
昭和 60 年 11 月	1分団 3班 消防ポンプ自動車を購入する。
同 年 12 月	3分団 コミュニティー防災センターを新築する。
昭和 61 年 3 月	竿頭綬の授与を受ける。
同 年 11 月	2分団 1班 消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 62 年 10 月	4分団 2班 小型動力ポンプを購入する。
同 年 11 月	6分団 3班 小型ポンプ積載車を購入する。
同 年 12 月	4分団 1班 コミュニティー防災センターを新築する。6分団 2班 多目的防災センターを新築する。
昭和 63 年 8 月	訓練礼式県大会に出場する。
同 年 11 月	2分団 1班 消防団拠点施設を新築する。
平成 元年 9 月	4分団 3班 消防団車庫を改築する。
同 年 11 月	1分団 1班 消防ポンプ置場・研修所を新築する。2分団 2班、5分団 2班 小型動力ポンプ付積載車を購入する。
平成 2年 2 月	1分団 3班 消防ポンプ置場・研修所を新築する。
同 年 11 月	6分団 1班 消防団車庫を新築する。
同 年 12 月	1分団 家山コミュニティ防災センターを新築する。
平成 3年 3 月	5分団 2班 消防団拠点施設を新築する。
同 年 9 月	3分団 2班 小型動力ポンプを購入する。
同 年 11 月	1分団 4班 消防ポンプ自動車を購入する。
平成 5年 1 月	6分団 3班 消防団詰所を増改築する。
同 年 2 月	1分団 4班 消防ポンプ置場・研修所を新築する。
同 年 9 月	1分団 5班 小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける。
平成 7年 8 月	2分団 2班 小型ポンプ操法県大会に出場する。
同 年 12 月	1分団 1班 消防ポンプ自動車を更新する。
平成 8年 12 月	3分団 1班 消防ポンプ自動車を更新する。6分団 2班 小型動力ポンプを更新する。
平成 9年 11 月	6分団 1班 消防ポンプ自動車を更新する。
平成 10年 3 月	3分団 2班、4分団 4班 小型ポンプ積載車を更新する。

同 年 11 月	1 分団 2 班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 11 年 3 月	4 分団 3 班、6 分団 2 班小型ポンプ積載車を更新する。
同 年 11 月	4 分団 1 班消防ポンプ自動車を更新する。
同 年 12 月	1 分団 2 班消防団詰所を改築する。
平成 12 年 10 月	団員条例定数の改正 335 人を 295 人とする。
平成 14 年 4 月	2 分団 1 班消防ポンプ車を返納する。
平成 15 年 4 月	6 分団 3 班小型ポンプ及び積載車を返納する。
平成 17 年 3 月	(財) 日本損害保険協会より小型動力ポンプ付軽積載車の寄贈を受ける。
同 年 4 月	消防団長に寺西智氏が就任し、実員 254 人の組織となる。
同 年 10 月	1 分団 3 班消防ポンプ自動車を CD-1 に更新する。団員条例定数の改正 295 人を 255 人とする。
平成 19 年 2 月	2 分団 1 班、4 分団 2 班小型動力ポンプを更新する。
<b>川 根 本 町</b>	
平成 18 年 4 月	旧中川根町消防団と旧本川根町消防団が統合し、川根本町消防団を結団する。組織機構 8 個分団 26 部制で編成、定員 460 人とする。
平成 20 年 4 月	団員条例定数の改正 460 人を 440 人とする。
平成 22 年 11 月	第 5 分団 1 部、第 8 分団 3 部積載車を更新する。
<b>(旧中川根町)</b>	
昭和 31 年 9 月	旧志太郡徳山村、旧中川根村が合併し、町政施行（昭和 37 年 4 月）とともに中川根町消防団とし発足、その組織は本部、13 個分団、団員 535 人で編成される。
昭和 48 年 3 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
昭和 49 年 3 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で 3 位、ポンプ車操法の部で 3 位入賞する。
昭和 51 年 3 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。実働人員減少等に併せて消防団組織合理化を図り、定員 363 人とし本部以下 14 分団とし組織強化充実を図る。
昭和 56 年 3 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会小型ポンプ操法の部で 3 位入賞する。
昭和 58 年 11 月	第 4 分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 59 年 11 月	第 6 分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 61 年 3 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で 3 位入賞する。
平成 元年 3 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会ポンプ車操法の部で 3 位入賞する。
同 年 12 月	第 14 分団消防ポンプ自動車を配備する。
平成 3 年 12 月	第 1 分団・第 8 分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を建築する。
	第 1 分団小型動力ポンプを配備する。
平成 4 年 11 月	第 6 分団消防ポンプ自動車を配備する。
平成 5 年 11 月	第 7 分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を建築する。
同 年 12 月	第 8 分団・第 11 分団小型動力ポンプを配備する。
平成 6 年 11 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。
平成 7 年 2 月	静岡県消防団員県査閲大会訓練礼式の部で 3 位入賞する。
同 年 8 月	第 12 分団小型動力ポンプを配備する。
平成 8 年 12 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成 9 年 2 月	第 4 分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成 11 年 1 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。

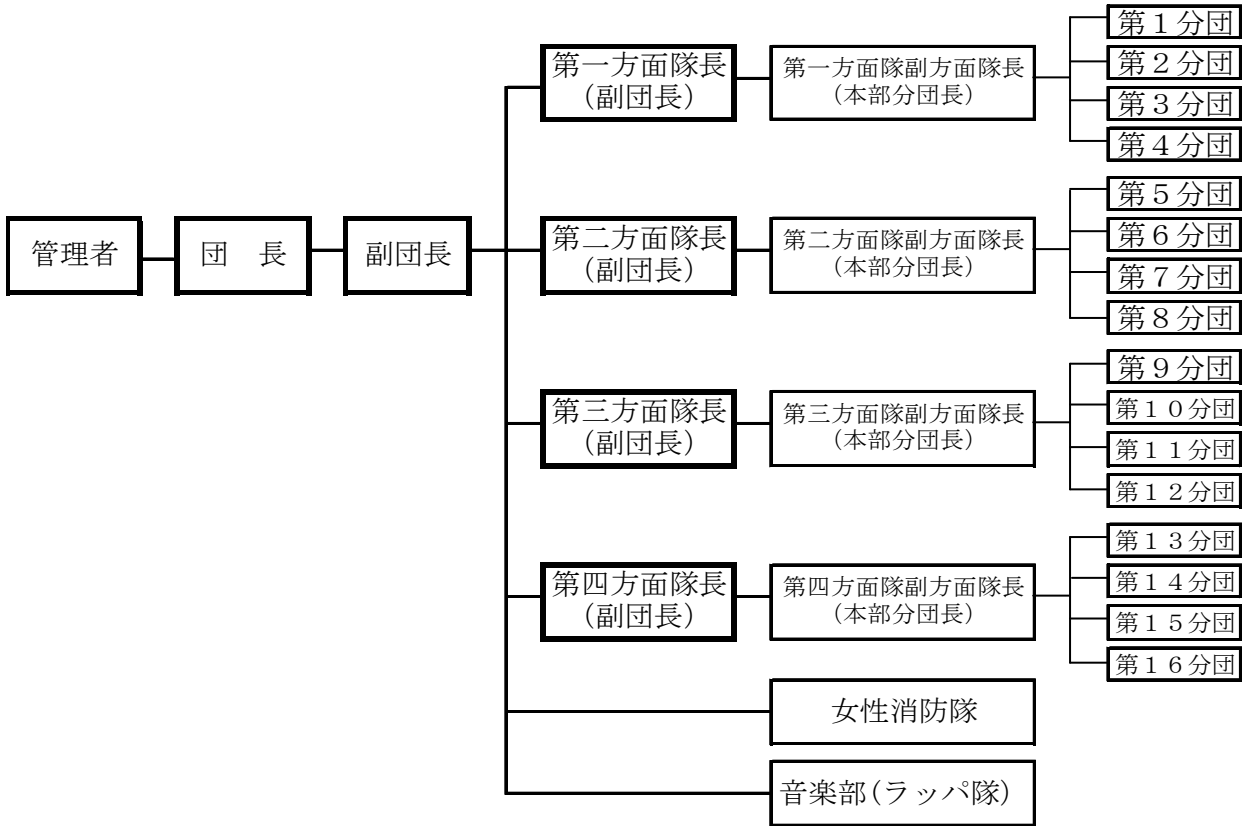
同 年 2月	第12分団消防団活動拠点施設を建設する。
同 年 3月	実働人員減少により、定員を296人とする。
同 年 4月	第10分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成12年 3月	第2分団・第5分団・第9分団小型動力ポンプを配備（更新）する。
平成13年 3月	第7分団・第11分団小型動力ポンプを更新する。
同 年 11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成14年 11月	第3分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。
<b>(旧本川根町)</b>	
同 年 11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成14年 11月	第3分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。
昭和31年 10月	町村合併により「本川根町消防団」誕生。本川根町消防団条例制定、分団数12分団、団員数535人とする。
昭和38年 7月	本川根町消防団条例改正、分団数12分団、団員数405人とする。
昭和44年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和45年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和46年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和47年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和48年 1月	本川根町消防団条例改正専任部長制度を施行する。
昭和49年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数390人とする。
同 年	支部査閲大会訓練礼式で優勝、ポンプ車操法で優勝する。
昭和50年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和58年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数375人とする。
平成 元年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数350人とする。
同 年	支部査閲大会小型ポンプ操法で優勝する。
平成 5年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数310人とする。
平成10年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数280人とする。
平成14年 8月	第2分団小型動力ポンプを更新する。
平成15年 1月	第3分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
同 年 5月	第5分団小型動力ポンプを更新する。
同 年 8月	第11分団小型動力ポンプを更新する。
同 年 12月	第9分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
平成16年 5月	第10分団小型動力ポンプを更新する。
同 年 8月	第7分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
同 年 9月	防災倉庫兼消防本部水槽車格納庫を建築する。



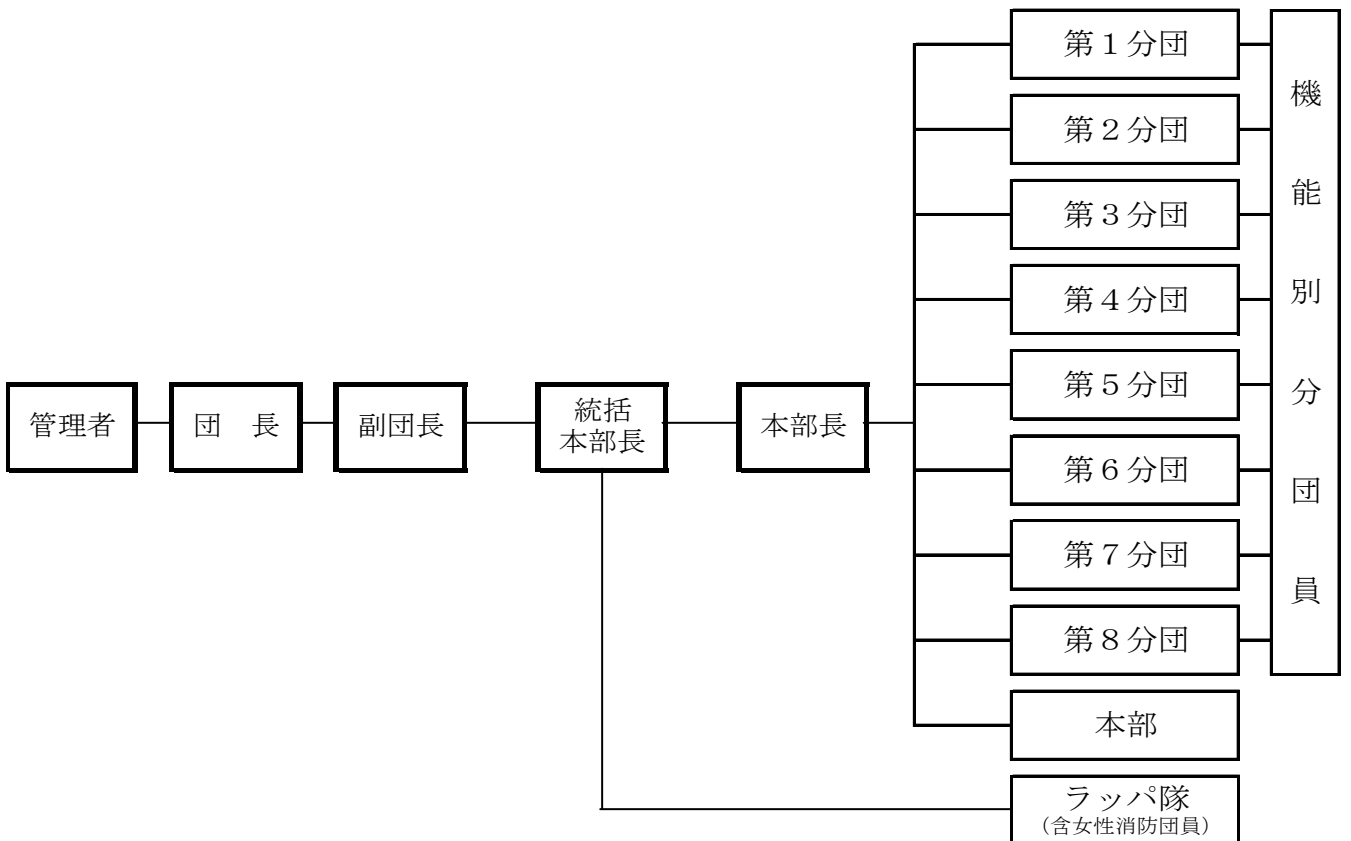
# 消防団組織機構

平成23年4月1日現在

島田市



川根本町



## 消防団員現勢

島 田 市

平成 23 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

階級別 区分	総数	団長	副団長 (方面隊長)	分団長 (本部)	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	955	1	5	16	16	16	39	156	706
実員	884	1	5	16	16	16	39	155	636
団本部	37	1	5	16					15

川 根 本 町

平成 23 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

階級別 区分	総数	団長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	440	1	4	13	9	18	28	54	313
実員	408	1	4	13	9	18	28	50	284
団本部	35	1	4	13	1		2	2	12

## 消防団員勤続年数

平成 23 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

勤続年数 市・町	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	合計
	島田市	73	283	290	166	48	17	
川根本町	16	79	88	93	87	34	11	408
計	89	362	378	259	135	51	18	1,292

# 消防団出動区域

島 田 市

平成23年4月1日現在

分団名	部	出 動 区 域
団 本 部		島田市全域
第 1 分団	1 部	本通り1・2・3・4・5丁目、大井町、日之出町、栄町、扇町、元島田の一部、柳町、大川町、大津通、幸町、新町通、中河町、中央町
	2 部	若松町、中溝町、宮川町
第 2 分団	1 部	横井町、南町、旭町、宝来町
	2 部	本通り6・7丁目、祇園町、新田町、高砂町、松葉町、元島田、御飯屋町、中河町の一部、元島田東町
第 3 分団	1 部	旧初、沼伏、谷口上・下、大柳、色尾西・東
	2 部	南原、井口、岡田、中河、月坂1・2丁目
	3 部	吹木、本村、中講、原の平、下湯日
第 4 分団	1 部	阿知ヶ谷、岸町、東光寺、道悦島（JR東海道線路北側）
	2 部	東町、道悦島（JR東海道線路南側）、高島町
第 5 分団	1 部	上野田、東野田、西野田、ばらの丘1丁目
	2 部	落合、大草、尾川、千葉、ばらの丘2丁目
第 6 分団	1 部	相賀
	2 部	神座、鵜網
第 7 分団	1 部	川口、長島、鍋島、丹原
	2 部	西向、太平、大森、白井、二俣、中平、小川、犬間
第 8 分団	1 部	向島町、河原町、稻荷町
	2 部	向谷1・2・3・4丁目、向谷元町、三ッ合町、伊太
第 9 分団	1 部	菊川、神谷城
	2 部	金谷猪土居、金谷富士見町、切山
第10分団	1 部	金谷城山町、金谷坂町、金谷新町、金谷田町、金谷金山町、金谷南町、金谷緑町、金谷本町、金谷古横町、金谷都町、金谷天王町、金谷二軒家、金谷上十五軒、金谷下十五軒、金谷清水
	2 部	金谷中町、金谷扇町、金谷宮崎町、金谷栄町、金谷根岸町、金谷代官町
	3 部	金谷泉町、金谷東1丁目・2丁目
第11分団	1 部	島
	2 部	番生寺、志戸呂上、下、谷北団地
	3 部	大代
第12分団	1 部	竹下、牛尾下
	2 部	横岡、牛尾上
	3 部	北五和（福用、高熊、神尾）
第13分団	1 部	東部、大和田、前山
	2 部	北部、中部
第14分団	1 部	西向
	2 部	越地
	3 部	塩本、峰、倉平、湯島、市尾、雲見
第15分団	1・2 部	抜里
	3 部	石風呂、葛籠
第16分団	1 部	堀之内、北、笹間渡、村上
	2 部	上河内、一色、渡島、久奈平、原、八坂
	3 部	出本、石上、竹島、三並、高日向、日向、桑ノ山、丸山、二俣、日掛、栗原

分団名	部	出 動 区 域
団本部		川根本町全域
第1分団	1部	接岨
	2部	大間
	3部	奥泉、太谷
第2分団	1部	沢間、桑野山
	2部	千頭東、千頭西、寺馬
第3分団	1部	小長井、平栗
	2部	上岸、前山
	3部	洗富、小幡
第4分団	1部	坂京
	2部	田代、柳三
	3部	崎平
	4部	青部
第5分団	1部	元藤川
	2部	徳山
第6分団	1部	水川
	2部	上長尾
	3部	高郷、八中
	4部	田野口
第7分団	1部	梅高
	2部	下長尾
	3部	瀬平
	4部	久保尾
第8分団	1部	久野脇
	2部	地名
	3部	下泉
	4部	壺町河内

## 消防団車両配置状況

島 田 市

平成 23 年 4 月 1 日現在

分団名	種 別	車両数	年 式
団本部	指令車	2 台	平成 18 年、平成 21 年
	運搬車	1 台	平成 15 年
第 1 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 5 年、平成 15 年
第 2 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 10 年、平成 23 年
第 3 分団	消防ポンプ自動車	3 台	平成 8 年、平成 12 年、平成 18 年
第 4 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 9 年、平成 21 年
第 5 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 11 年、平成 14 年
第 6 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 7 年、平成 20 年
第 7 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 8 年、平成 16 年
第 8 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 13 年、平成 17 年
第 9 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 14 年、平成 23 年
第 10 分団	消防ポンプ自動車	3 台	平成 8 年、平成 18 年、平成 20 年
第 11 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 6 年、平成 22 年
	可搬積載車	1 台	平成 10 年
第 12 分団	消防ポンプ自動車	3 台	平成 7 年、平成 11 年、平成 21 年
第 13 分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成 10 年
	完成車	1 台	平成 7 年
第 14 分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成 22 年
	完成車	2 台	平成 3 年、平成 17 年
第 15 分団	完成車	1 台	平成 8 年
	可搬積載車	1 台	平成 10 年
	可搬付積載車	1 台	平成元年
	可搬付軽積載車	1 台	平成 17 年
第 16 分団	完成車	2 台	平成 9 年、平成 11 年
	可搬積載車	4 台	昭和 59 年、平成 10 年、平成 11 年、平成 11 年

- (注) 1 消防ポンプ自動車 消防ポンプを装備し、かつ可搬ポンプを積載した車両をいう。  
 2 可搬積載車 可搬ポンプを積載した車両をいう。  
 3 完成車 消防ポンプを装備し、可搬ポンプを積載していない車両をいう。  
 4 可搬付積載車 可搬ポンプを積載しているが、同ポンプが車両に固定されている車両をいう。

分団名	種別	車両数	年式
団本部	指令車	2台	昭和61年、平成4年
	水槽車	1台	平成元年
第1分団	消防ポンプ自動車	2台	平成6年、平成10年
	可搬積載車(軽)	1台	平成10年
第2分団	消防ポンプ自動車	1台	平成17年
	可搬積載車	2台	平成4年、平成15年
	可搬積載車(軽)	1台	平成10年
第3分団	消防ポンプ自動車	1台	平成19年
	可搬積載車	2台	平成10年、平成16年
	可搬積載車(軽)	2台	平成6年、平成6年
第4分団	消防ポンプ自動車	1台	平成4年
	可搬積載車	2台	平成15年、平成18年
	可搬積載車(軽)	1台	平成19年
第5分団	消防ポンプ自動車	1台	平成22年
	可搬積載車	1台	平成元年
第6分団	消防ポンプ自動車	1台	平成11年
	可搬積載車	3台	平成元年、平成3年、平成15年
第7分団	消防ポンプ自動車	1台	平成5年
	可搬積載車	3台	平成2年、平成13年、平成17年
第8分団	消防ポンプ自動車	1台	平成12年
	可搬積載車	3台	昭和63年、平成19年、平成22年

- (注) 1 消防ポンプ自動車 消防ポンプを装備した車両をいう。  
 2 可搬積載車 可搬ポンプを積載した車両をいう。

消 防 年 報  
(平成 22 年版)

平成 23 年 6 月 1 日

編集：島田市消防本部消防総務課警防係

発行：島田市消防本部

〒427 - 0048

静岡県島田市旗指 513 番地の 1

電話 0547(37)0119 (代)